

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ニュージーランドドルコース) 毎月分配型

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第138期(決算日2021年3月25日)

第139期(決算日2021年4月26日)

第140期(決算日2021年5月25日)

第141期(決算日2021年6月25日)

第142期(決算日2021年7月26日)

第143期(決算日2021年8月25日)

作成対象期間(2021年2月26日～2021年8月25日)

第143期末(2021年8月25日)	
基準価額	8,927円
純資産総額	381百万円
第138期～第143期	
騰落率	1.2%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(NZD) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

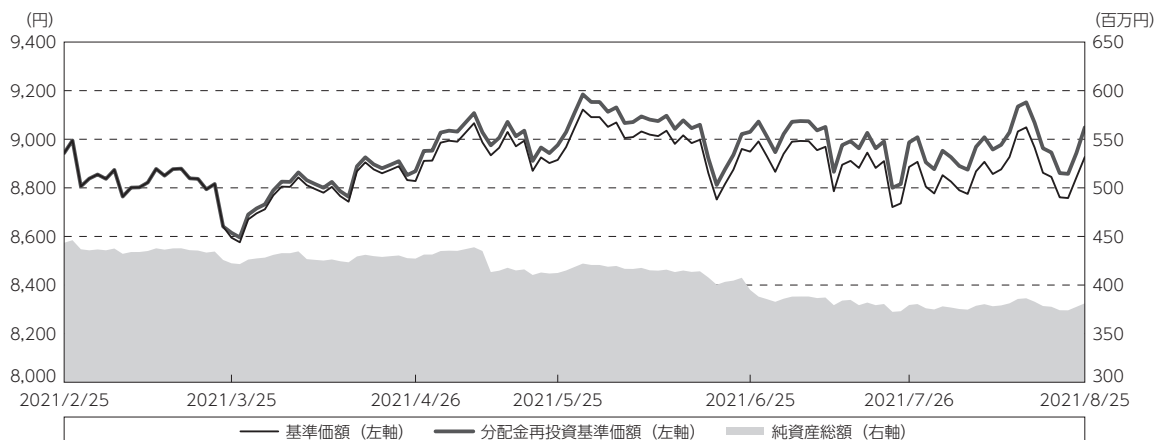
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年2月26日～2021年8月25日)



第138期首：8,943円

第143期末：8,927円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：1.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年2月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資しているハイ・イールド債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・ 実質的に投資しているハイ・イールド債からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ 為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）
- ・ 円／ニュージーランドドルの為替変動

1万口当たりの費用明細

(2021年2月26日～2021年8月25日)

項 目	第138期～第143期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 74	% 0.835	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(49)	(0.545)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(24)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.836	
作成期間の平均基準価額は、8,917円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

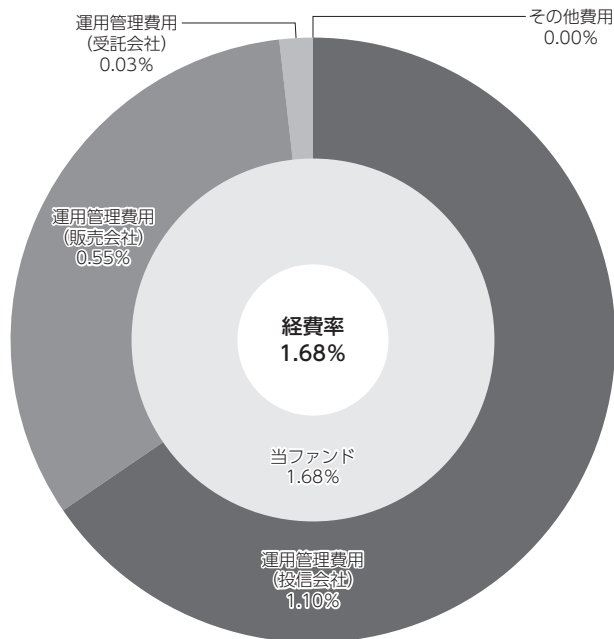
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.68%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.68
①当ファンドの費用の比率	1.68
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

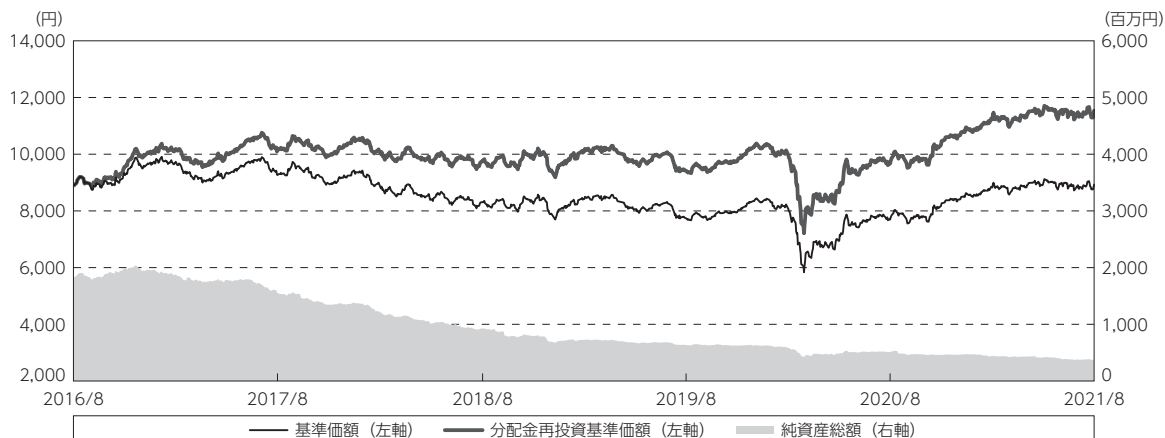
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年8月25日～2021年8月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年8月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年8月25日 決算日	2017年8月25日 決算日	2018年8月27日 決算日	2019年8月26日 決算日	2020年8月25日 決算日	2021年8月25日 決算日
基準価額 (円)	8,913	9,266	8,308	7,737	7,695	8,927
期間分配金合計(税込み) (円)	—	840	640	280	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.8	△ 3.6	△ 3.6	2.7	19.3
純資産総額 (百万円)	1,834	1,556	925	634	510	381

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

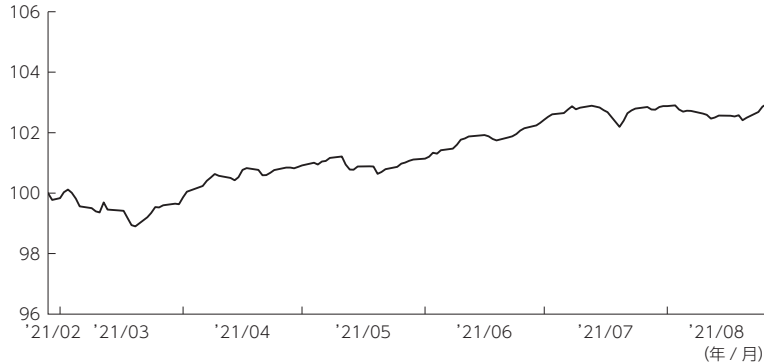
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

＜米国ハイ・イールド債市場＞

米国ハイ・イールド債市場の騰落は以下のようになりました。

＜米国ハイ・イールド債市場の推移＞

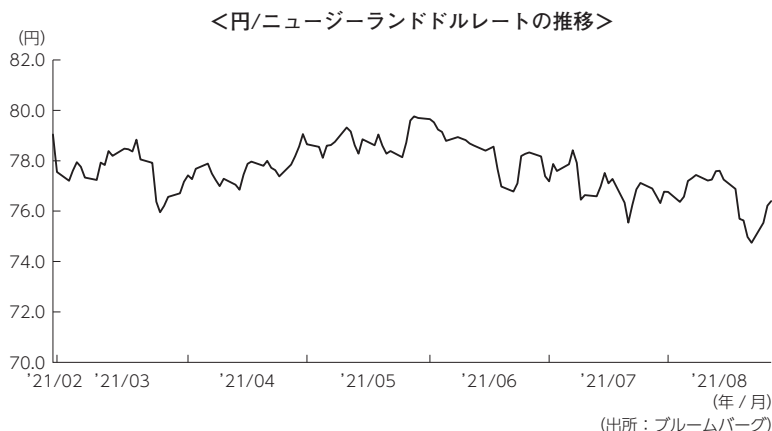


※ハイ・イールド債市場：ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index。当作成期首を100として指数化。
 (出所：ブルームバーグ / 出所および許可：ICE Data Indices, LLC)

米長期金利が上昇したことなどを背景に、3月中旬にかけて下落しました。その後は、良好な経済指標の発表が相次ぎ米景気回復に期待が高まるなか、新型コロナウイルスワクチンの普及を受けた米経済正常化への期待や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和の長期化観測などを材料に概ね堅調に推移しました。7月中旬、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などから大きく下落しましたが、米株式市場の大幅上昇を好感したことなどから反発しました。8月に入り、金融緩和縮小が意識されたことなどから軟調な展開となりましたが、当作成期間において値上がりとなりました。

＜為替レートの推移＞

ニュージーランドドルの円に対する為替レートは以下のように推移いたしました。



当ファンドのポートフォリオ

(2021年2月26日～2021年8月25日)

[野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型]

[PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)] および [野村マネーポートフォリオ マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)]

主要投資対象である [PIMCO バミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M)] のハイ・イールド債ポートフォリオでは、ハイ・イールド債券を概ね高位に組み入れました。

外部環境の変化に対し耐性を持たせることに配慮したセクター選別を継続しました。具体的には、継続的な家財修繕やリフォーム需要の高まりを享受できる建設資材セクターや新型コロナウイルスの影響から自宅での時間が増えることを背景にゲーム業界への投資比率を引き続きオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としています。一方、景気後退局面において需要の縮小が見込まれる自動車セクター、インターネットを通して商品を購入する消費者の割合が増加するなか、消費者行動の変化への対応が遅れている一部の小売セクター等への投資比率をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

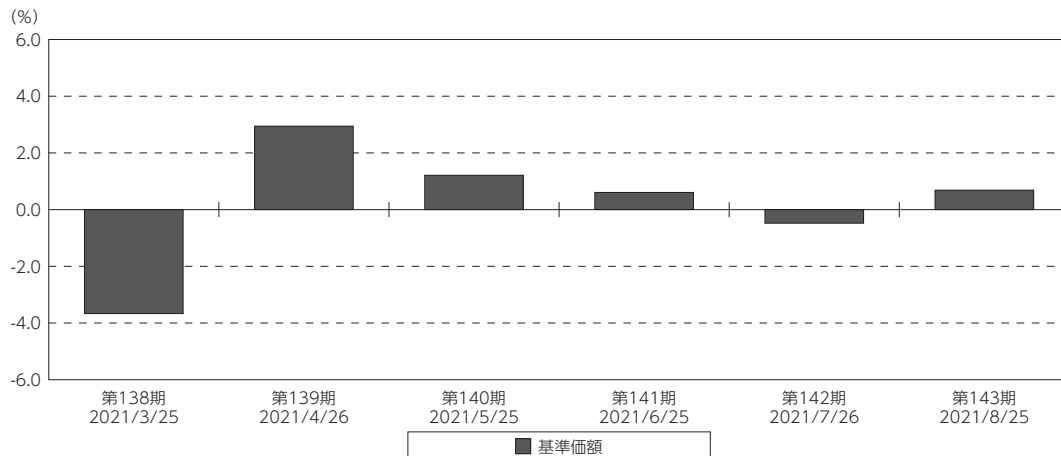
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年2月26日～2021年8月25日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年2月26日～2021年8月25日)

収益分配金については、各期の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2021年2月26日～ 2021年3月25日	2021年3月26日～ 2021年4月26日	2021年4月27日～ 2021年5月25日	2021年5月26日～ 2021年6月25日	2021年6月26日～ 2021年7月26日	2021年7月27日～ 2021年8月25日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.232%	0.226%	0.224%	0.223%	0.225%	0.224%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,462	6,476	6,489	6,499	6,502	6,511

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型】

[PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)] 受益証券および【野村マネーポートフォリオ マザーファンド】受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)] 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

【PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)】

米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。

米国については、3月に可決された追加経済対策により2021年は力強い成長となる見通しです。一方、家計支援のための現金給付が終了予定であることや、失業手当の加算措置も今年9月に失効する見通しであることから、2022年の成長は鈍化するものと予想しています。また、足元では様々な供給制約によりインフレ圧力が高まっていますが、こうした制約は2022年には解消していく見通しであり、消費財に対する需要もピークを迎えることから、インフレ率は今年後半には落ち着く見込みです。なお、金融政策について、FRBは今年後半にテーパリング（量的金融緩和の縮小）を開始し、2023年後半に利上げを行なうと予想しています。

米国ハイ・イールド債券については、2021年は経済活動の再開に伴う企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）の回復やデフォルト（債務不履行）率の改善が見込まれる点などもプラス材料です。一方で、スプレッド（利回り格差）水準はコロナショック前の水準に達しており、FRBによる資産購入規模の縮小観測や金利上昇などを背景に、リスク性資産の価格変動が大きくなるリスクには注視する必要があると考えています。

運用に関しては、慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行なう方針です。具体的には、堅調な米住宅市況の恩恵を享受しやすい建設資材、定期課金により安定的なキャッシュフロー（現金収支）が望めるメディア・ケーブルへの投資比率を高めとします。一方、実体経済の回復には相応の期間を要すると見込まれる中で需要の低迷が見込まれる自動車、Eコマース（電子商取引）市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売への投資比率を低く抑える方針です。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

【野村マネーポートフォリオ マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

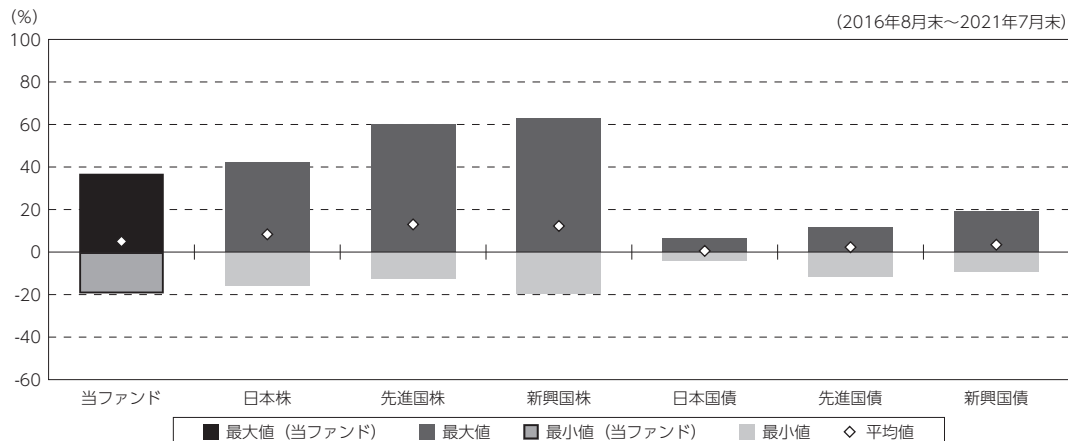
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2009年9月9日から2024年8月26日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるPIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD) 受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)	PIMCO パミュューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M) 受益証券への投資を通じて、米ドル建ての高利回り事業債を実質的な主要投資対象とします。
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD) 受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。 「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.8	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
最小値	△ 19.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	5.0	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

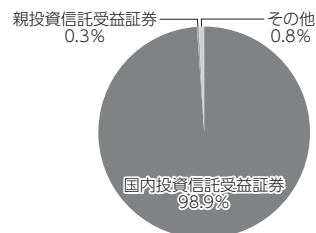
組入資産の内容

(2021年8月25日現在)

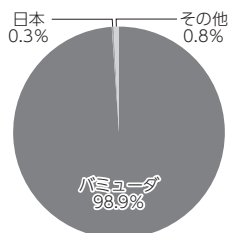
○組入上位ファンド

銘柄名	第143期末
	%
PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)	98.9
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	0.3
組入銘柄数	2銘柄

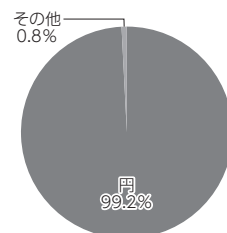
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
	2021年3月25日	2021年4月26日	2021年5月25日	2021年6月25日	2021年7月26日	2021年8月25日
純資産総額	422,380,394円	427,200,842円	412,420,220円	394,983,519円	379,479,874円	381,204,943円
受益権総口数	491,398,900口	483,930,928口	462,631,396口	441,374,140口	427,031,960口	427,008,688口
1万口当たり基準価額	8,595円	8,828円	8,915円	8,949円	8,886円	8,927円

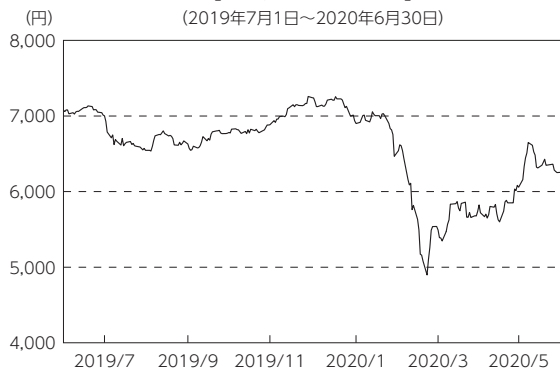
(注) 当作成期間中（第138期～第143期）における追加設定元本額は993,728円、同解約元本額は69,875,012円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年7月1日～2020年6月30日)

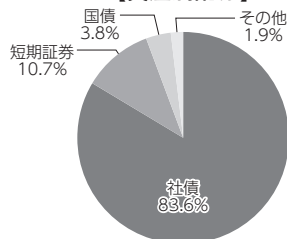
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

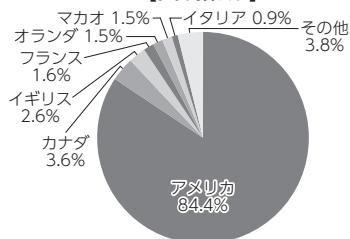
(2020年6月30日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TENET HEALTHCARE CORP SR UNSEC	社債	米ドル	アメリカ	1.7
2	U S TREASURY NOTE	米国債	米ドル	アメリカ	1.6
3	U S TREASURY NOTE	米国債	米ドル	アメリカ	1.3
4	BAUSCH HEALTH (VALEANT PHAR) SRUNSEC 144A	社債	米ドル	アメリカ	1.0
5	HOWMET AEROSPACE INC SR UNSEC	社債	米ドル	アメリカ	0.9
6	VIRGIN MEDIA SR SECURED FIN SEC 144A	社債	米ドル	イギリス	0.8
7	FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSEC	社債	米ドル	アメリカ	0.8
8	CIT GROUP INC GLBL SR UNSEC	社債	米ドル	アメリカ	0.8
9	FINANCIAL & RISK US HOLD TLB	その他	米ドル	アメリカ	0.8
10	TRANSDIGM INC TL F 1L USD	その他	米ドル	アメリカ	0.8
	組入銘柄数		369銘柄		

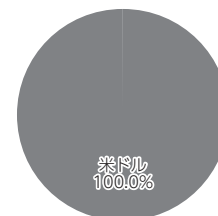
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

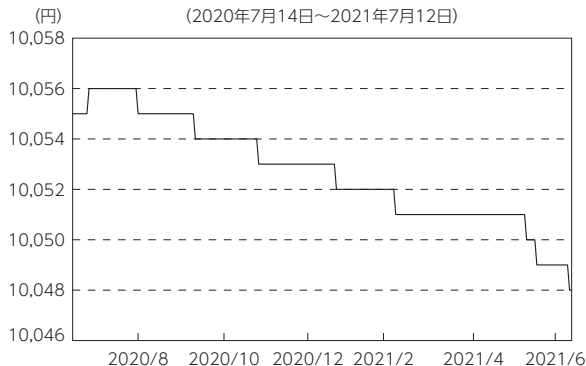
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年7月14日～2021年7月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月14日～2021年7月12日)

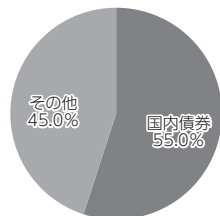
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

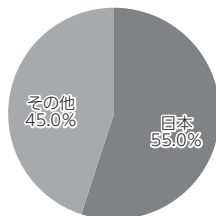
(2021年7月12日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)	国債(現先)	円	日本	53.9%
2	政保 地方公共団体金融機構債券(8年) 第2回	特殊債	円	日本	1.1%
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			2銘柄		

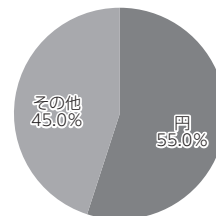
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）